

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル:

Provision of educational events and subsequent questionnaire response rates in a large-scale birth cohort study from Japan

和文タイトル:

日本の大規模出生コホート調査における教育イベントの開催とイベント後に依頼した質問票返送率の関連

ユニットセンター(UC)等名: 富山ユニットセンター

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: BMJ Open

年: 2022 DOI: 10.1136/bmjopen-2022-064229

筆頭著者名: 土田 暁子

所属 UC 名: 富山ユニットセンター

目的:

出生コホート調査の参加者に対して教育イベントを開催することで、質問票の返送率が向上するかどうかを検証した。

方法:

エコチル調査富山ユニットセンターに登録された 5,379 組の母子を対象とした。離乳食セミナーとリトミック教室を企画し、対象者に案内し来場を募った。該当イベントの対象年齢を過ぎていたため招待しなかった群(非招待群)を対照とし、招待したが申し込まなかった群(非申込群)、申し込んだが来場しなかった群(申込群)、来場した群(来場群)に対し、イベント開催後に配布した質問票の返送率を比較した。

結果:

離乳食セミナーとリトミック教室の申込群と来場群はいずれもイベント後に配布した質問票の返送率が非招待群と比較して高かった。さらに、リトミック教室の非申込群は、非招待群よりも高い返送率であった。全体として、教育イベントの提供は、質問票が未返送となる割合の低減と関連していた。

考察(研究の限界を含める):

郵送による質問票調査では研究主催者は参加者と直接会うことはできないが、一般に、直接会ったり電話で話したりするなどのコミュニケーションの機会を提供することは、高い研究参加率と関連することが知られている。本研究で開催した対面コミュニケーションは参加者の調査へのモチベーションを高めたことで、質問票返送を促したと考えられる。一方、本研究は観察研究であり、非招待群は単にイベント開催時に対象年齢より高い子どもを持つ参加者であり無作為割り付けを行っていないため、因果関係を示すことはできない。また母親の性格特性の検証もできていないため、今後さらなる検討が必要である。

結論:

長期間継続する出生コホート調査の参加者に対し、年齢やニーズに合った教育イベントを実施することで、質問票回収が増える可能性がある。